

地方公共団体名	大阪府
所属部局 担当者名	環境農林水産部脱炭素・エネルギー政策課 担当：課長補佐 山本 祐一
地域の抱える 課題	<p>【環境・脱炭素に関する課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 今後人口減少が見込まれる一方、世帯構成や暮らし方・働き方の変化などにより一人あたりのエネルギー消費量が増加する可能性もあり、さらなる家庭部門での CO2 排出の削減が課題 ・ 家庭部門では府民一人ひとりの CO2 削減につながる消費行動の促進等が重要だが、従来の啓発では限界があり、行動変容を促すための対策が必要。 ・ 現在、大阪産の野菜等について、従来品と比較して CFP 削減につながることを店頭表示により訴求して消費者の意識や行動の変化を実証しているが、そもそも表示が商品選択の要素となっていない。 ・ 大消費地であり、多くの府民の行動が変わることで大幅な削減が期待できる。自らの選択行動が脱炭素につながるという理解を促す仕組みが必要。 <p>【同時解決したい地域の課題】 地産地消・環境保全農業の促進による都市農業の活性化や食料自給率の向上</p>



地域のありたい未来	あらゆる主体が「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」という将来像を共有し、一人ひとりの行動変容によって実現する未来
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・府民一人ひとりの脱炭素行動の可視化 (のべ人数や削減貢献量等のビジュアル化、効果的なフィードバック等) ・ナッジ等を活用した CFP 表示や「脱炭素ポイント」付与等による望ましい消費行動の促進 (いずれも来年度の事業化に向けて検討中)
企業に求めたい内容	<ul style="list-style-type: none"> ・CFP 表示を促すナッジ等の手法検討に係るフィールド提供や効果的な表示に関する技術支援 ・「脱炭素ポイント」を付与する取組への参画 ・府民の脱炭素行動の効果的な可視化・フィードバックについての技術や仕組み ・事業連携協定や企業版ふるさと納税等による事業化支援